

議案質疑

※発言の一部を抜粋して掲載

樺島 永二郎

■ため池ハザードマップ

◎ 防災重点農業用ため池ハザードマップは、どのような災害を想定したものか。また設置する看板の記載内容は

▲ 地震、大雨、豪雨等により、ため池の堤体が決壊した場合の浸水想定区域図を記載したハザードマップです。看板には、防災重点農業用ため池に指定をされている表示と併せ、人が立ち入る危険も考え危険防止の表示も行い、また、ハザードマップを見られるようにQRコードを表示します。

◎ ハザードマップの配布先、また、防災ハザードマップのような冊子タイプは作らないのか

▲ 浸水想定区域の全戸にマップを配布します。各ため池毎にマップは作成しますが、全体をまとめた形では計画はしていません、ホームページ上で全体を見れるようにしていきます。

◎ 危険について、住民への周知や、認識してもらう取り組みは

▲ マップ作成は住民参加ワークショップを考えています、活動の中で危険を認識してもらえると考えています。



■サテライトオフィス整備

◎ サテライトオフィスの整備について、進出する企業の見込みは

▲ 先進的にサテライトオフィスの誘致を進めている嬉野市等に佐賀県企業立地課と連携して出向き、誘致に向けた取り組みなど、ノウハウを学んでいます。その中で、サテライトオフィスへの進出を積極的に考えている企業と進出に向けた話も進めています。

◎ 事業による多久市への経済効果やメリットは

▲ オフィス系企業の誘致なので、多数の人の雇用は望めませんが、企業誘致を行うことで雇用機会の創出及び税収の増、従業員の市内消費に伴う経済波及効果が考えられます。首都圏等から移住されれば、定住につながると考えています。



■宝満山公園施設改修

◎ 施設改修の内容は

▲ 経年劣化している、頂上付近の転落防止柵をガードパイプ、スチール製に替える改修です。



◎ 今年、多久中央公園で発生した水難死亡事故を受け管理施設の緊急点検を実施し、危険箇所として報告された部分なのか

▲ 今回の改修は、危険箇所点検で上げた箇所の一部で、最も危険と判断した頂上付近の転落防止柵となります。

◎ 危険と認識されている部分の整備ができていない状況だが、安心・安全な施設として今後の整備は考えているのか

▲ 費用的に多大な負担がかかるので、今後は、委託団体と協力して園内パトロールを実施し、劣化の進行具合等の確認に努め、補助事業等の情報収集を行ないながら整備について考えていきます。

■スクールバスタイヤ整備

◎ タイヤ等の整備の目的、経費の主な内容は

▲ 通常期と冬期のそれぞれに応じたタイヤを整備し、より安全な運行を確保することが目的です。通常期と冬期用にタイヤ・ホイールをセットで設置するためのホイール購入費、委託料として作業工場への車両の移動を含め、スタッドレスタイヤの購入、脱着、組替えに要する費用です。



◎ タイヤの保管場所はどこか

▲ 東部校で現在倉庫として活用している、旧部室棟を利用します。

◎ 今後、年2回タイヤ交換が発生するが、それに係る費用は今後どうしていくのか

▲ 今回の整備完了後、タイヤの脱着、工場までの移動等に要する費用は現行のスクールバス運行管理委託料で対応します。

議案質疑

※発言の一部を抜粋して掲載

中島 慶子

■多久市放課後児童健全育成事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

◎ 昨年、コロナ禍の社会状況の中にあつて否決された議案だが、改正案の詳細、提案に至った理由、複数利用世帯への影響は

▲ 令和4年度から6年度までの3年間で段階的に改定するもので、金額については、継続利用の場合7月と8月を除く平日の月額を1,500円から4,400円にする等のものです。提案に至った理由は、本事業では、総事業費から保護者負担金を差し引いた金額を国、県、市で負担していますが、補助基準額を上回る分を市が負担し続けることになると、安定した運営継続が困難となります。

また、2名利用世帯への影響額は令和6年度で年間約7万円増になります。

◎ 改定による運営内容の変更等は

▲ 支援員増や兄弟など複数人が利用している世帯への対応も考えていきます。



平間 智治

■地方創生テレワーク交付金事業に要する経費14,907千円について

◎ 事業の目的は

▲ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方創生に資するテレワークを推進することで地方への新しい人の流れを創出し、首都圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ることです。

◎ 事業内容は

▲ 首都圏を中心とした県外オフィス系企業への広報プロモーションを行う事業で、多久市へ視察に来ていただくよう、日程調整から交通、宿泊の手配をアテンドし、現地視察会等を行い、企業誘致を行うものです。また、ドローン関連事業者をターゲットに、ドローンを使ったイベント等を行い、誘致活動を行う事業です。

◎ 経費の内訳は

▲ イベントの運営や視察対応などの企画費、YouTubeやフェイスブックなどのSNSの広告費、プロモーション用の動画作成、ドローンの機体の手配等や首都圏等からオフィスや従業員が引っ越しに係る費用、オフィス進出に付随する消耗品や備品に関する費用です。

また民間施設に設置されるサテライトオフィスに進出される企業へ進出する際にかかる費用を支援するもので、令和3年度に限り施設利用等を想定した3企業分の費用を計上するものです。



鷲崎 義彦

■経営継承・発展等支援事業補助金について

◎ 事業内容は

▲ 国の新規事業で、地域の中心経営体、人・農地プラン等により位置づけされた後継者が経営継承後の経営発展に取り組むための法人化、新品種の導入、販路の開拓、営農の省力化、効率化などを策定、取り組みを行う場合に必要な経費を国と市が一体となって支援する事業です。



◎ どのような効果、成果を見込めるのか

▲ 地域の農地利用等の中心となる担い手の確保が目的で、後継者の取り組みを後押しし、所得向上、地域農業の維持・発展が見込まれます。

◎ 事業の周知は

▲ 新規事業であり、今回は対象となる認定事業者等に個別にお知らせしましたが、今後は各部会等への出席時に周知する事を考えています。

